

平成23年2月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成22年7月9日

上場会社名 株式会社 シーズメン
コード番号 3083 URL <http://www.c-smen.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
四半期報告書提出予定日 平成22年7月14日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 梶島 正司
(氏名) 青木 雅夫

上場取引所 大
TEL 03-5623-3781

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第1四半期の業績(平成22年3月1日～平成22年5月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	1,729	△12.2	△12	—	△20	—	△12	—
22年2月期第1四半期	1,968	—	35	—	28	—	9	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	△1,631.80	—
22年2月期第1四半期	1,092.14	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第1四半期	4,237	2,133	50.4	270,210.88
22年2月期	4,297	2,144	49.9	271,530.36

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 2,133百万円 22年2月期 2,144百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期(予想)	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成23年2月期の業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	3,410	△11.0	△60	—	△75	—	△50	—	△6,332.32
通期	7,020	△8.9	72	—	40	—	5	—	633.23

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期第1四半期	9,750株	22年2月期	9,750株
② 期末自己株式数	23年2月期第1四半期	1,854株	22年2月期	1,854株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	23年2月期第1四半期	7,896株	22年2月期第1四半期	8,519株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料提出日現在において、入手可能な情報に基づき算定しております。今後、様々な要因により実際の業績等は、上記数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の4ページ【定性的情報・財務情報等】3. 業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日）におけるわが国経済は、中国をはじめとする海外新興国の景気回復を受けた外需拡大により輸出額は増加し、製造業を中心に企業収益の回復が見られました。しかしながら、国内における設備投資や雇用環境は依然として低調に推移し、国内景気の本格的な回復には到りませんでした。

小売業界におきましては、雇用や所得水準の改善がみられず、将来不安が解消されない状況が続くなか、生活防衛型の消費行動が定着、内需は引き続き低迷し、経営環境は大変厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は販売面においては、組織運営体制を見直し、21ブロックを8エリアに再編して、ダイレクトコミュニケーションの強化による現場判断のスピード向上と顧客利便性の向上に取り組み、販売力の強化を図ってまいりました。しかしながら、天候不順や消費者の低価格志向影響もあり、客数、客単価ともに前年を下回り、当第1四半期会計期間の既存店売上高前年比は87.3%と前年を大きく割り込む結果となりました。

商品面におきましては、各店舗の地域特性を重視した商品展開を行うことにより顧客層の拡大に取り組み、売れ筋商品であるアニメキャラクターの商品展開を強化することにより売上高の向上を図ってまいりました。また、商品価値にふさわしい値付けを行うことにより、消費者の価格に対する信頼の回復を目指すとともに、利益率の改善に努めてまいりました。その結果、売上総利益率は48.9%となり、前年を0.3ポイント上回ることであります。

流儀圧搾事業におきましては、専任バイヤーを増員し、雑貨等の品揃えを強化することにより、バラエティに富んだ、お客様に楽しんでいただける商品展開に努めて、流儀圧搾ブランドの強化を図ってまいりました。

店舗戦略におきましては、不採算店舗の退店と条件を厳選した出店を進めるとともに、バイカーテイストの商品群を中心としたセレクトショップ「AGIT POINT」を開発し、新しいブランドへのチャレンジを開始いたしました。

その結果、当第1四半期会計期間において「流儀圧搾」2店舗、「AGIT POINT」1店舗、計3店舗を出店、また「METHOD」1店舗、「流儀圧搾」1店舗、計2店舗を退店し、当事業年度末の店舗数は「METHOD」46店舗、「流儀圧搾」20店舗、「METHOD COMFORT」3店舗、「AGIT POINT」1店舗の合計70店舗となりました。

コスト面につきましては、人件費、店舗家賃および全般的に経費の抑制に努めてまいりました。その結果、当第1四半期会計期間の販売費および一般管理費は前年同期より62百万円の削減となりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間における売上高は17億29百万円（前年同期比12.2%減）、営業損失は12百万円（前年同期比47百万円減）、経常損失は20百万円（前年同期比48百万円減）、四半期純損失は12百万円（前年同期比22百万円減）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

①財政状態の状況

当第1四半期会計期間における当社の資産は42億37百万円、前事業年度末と比較して60百万円の減少となりました。これは主に流動資産の減少90百万円、リース資産の増加44百万円等によるものであります。負債は21億3百万円、前事業年度末と比較して50百万円の減少となりました。これは主に買掛金の増加1億60百万円、借入金の減少2億5百万円、支払手形の減少36百万円等によるものであります。純資産は21億33百万円、前事業年度末と比較して10百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少12百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動により99百万円減少、投資活動により58百万円増加、財務活動により2億9百万円減少し、当第1四半期会計期間における期末残高は11億24百万円となり、前事業年度末と比較して2億49百万円の減少となりました。

また、当第1四半期会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は99百万円となりました。

これは主に、仕入債務1億24百万円増加による資金の増加、売上債権1億9百万円増加や、たな卸資産1億28百万円増加による資金の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は58百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得44百万円による資金の減少、敷金及び保証金の回収による収入1億13百万円による資金の増加等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は2億9百万円となりました。

これは主に、借入金の返済による支出2億5百万円等によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

売上高につきましては、春物・初夏物の商品は総じて苦戦を強いられ、一部アニメキャラクターのタイアップ商品は好調に推移したものの、第1四半期会計期間における既存店売上高昨年は87.3%と前年を大きく割り込む結果となりました。そのため、第2四半期累計期間および通期の売上高は当初予想を下回る見込みとなり、前回予想修正するものであります。

営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、継続して経費の削減に取り組むことにより、売上高の減少に伴う減益額を補うべく努めてまいりますが、第2四半期累計期間および通期において、当初予想を下回る見込みとなるため、前回予想修正するものであります。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度末において使用した将来の業績予想及びタックス・プランニングを利用する方法、あるいは繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,124,345	1,374,039
売掛金	406,848	297,585
商品及び製品	797,344	668,507
繰延税金資産	53,565	48,629
その他	64,673	148,047
流動資産合計	2,446,777	2,536,809
固定資産		
有形固定資産		
建物	878,188	860,528
減価償却累計額	△542,901	△537,366
建物（純額）	335,287	323,161
工具、器具及び備品	158,342	156,797
減価償却累計額	△128,212	△126,518
工具、器具及び備品（純額）	30,129	30,279
建設仮勘定	11,124	18,016
有形固定資産合計	376,542	371,457
無形固定資産		
ソフトウェア	12,773	7,900
リース資産	137,370	93,000
その他	3,262	8,200
無形固定資産合計	153,406	109,101
投資その他の資産		
投資有価証券	38,754	34,596
長期前払費用	22,739	21,738
繰延税金資産	167,622	165,235
敷金及び保証金	1,116,325	1,144,091
貸倒引当金	△85,045	△85,045
投資その他の資産合計	1,260,396	1,280,615
固定資産合計	1,790,345	1,761,174
資産合計	4,237,123	4,297,983

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	168,726	205,322
買掛金	354,693	194,072
短期借入金	200,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	367,858	394,477
未払費用	243,376	204,672
リース債務	29,148	18,698
賞与引当金	19,113	38,200
ポイント引当金	11,539	13,904
未払法人税等	6,419	12,768
その他	124,316	150,229
流動負債合計	1,525,190	1,532,344
固定負債		
長期借入金	437,535	516,256
役員退職慰労引当金	31,565	33,415
リース債務	109,247	71,964
固定負債合計	578,347	621,635
負債合計	2,103,537	2,153,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	245,000	245,000
資本剰余金	415,193	415,193
利益剰余金	1,624,850	1,637,735
自己株式	△150,446	△150,446
株主資本合計	2,134,597	2,147,482
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,012	△3,478
評価・換算差額等合計	△1,012	△3,478
純資産合計	2,133,585	2,144,003
負債純資産合計	4,237,123	4,297,983

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
売上高	1,968,965	1,729,449
売上原価	1,012,714	883,363
売上総利益	956,250	846,085
販売費及び一般管理費	921,234	858,499
営業利益又は営業損失(△)	35,016	△12,414
営業外収益		
雑収入	33	194
営業外収益合計	33	194
営業外費用		
支払利息	6,937	7,896
営業外費用合計	6,937	7,896
経常利益又は経常損失(△)	28,112	△20,116
特別利益		
償却債権取立益	300	300
店舗閉鎖損失戻入額	—	3,258
その他	78	—
特別利益合計	378	3,558
特別損失		
固定資産除却損	—	1,866
店舗閉鎖損失	—	129
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	8,000	—
特別損失合計	8,000	1,995
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	20,490	△18,553
法人税、住民税及び事業税	19,822	3,345
法人税等調整額	△8,636	△9,014
法人税等合計	11,186	△5,669
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,303	△12,884

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	20,490	△18,553
減価償却費	31,069	23,293
無形固定資産償却費	1,778	8,254
長期前払費用償却額	2,517	2,238
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△78	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,000	△19,087
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1,238	△2,365
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,083	△1,850
支払利息	6,937	7,896
固定資産除却損	—	1,866
売上債権の増減額 (△は増加)	△178,579	△109,263
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△84,054	△128,837
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,609	3,250
仕入債務の増減額 (△は減少)	171,367	124,025
その他の負債の増減額 (△は減少)	54,296	21,699
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,836	3,214
小計	△3,348	△84,217
利息の支払額	△6,937	△7,896
法人税等の支払額	△6,243	△7,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,529	△99,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,380	△44,315
無形固定資産の取得による支出	△9,800	△960
敷金及び保証金の回収による収入	17,324	113,593
敷金及び保証金の差入による支出	△22,879	△5,703
長期前払費用の取得による支出	△3,303	△3,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,039	58,911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△100,000
長期借入金の返済による支出	△142,500	△105,340
自己株式の取得による支出	△77,750	—
セール・アンド・リースバックによる収入	21,000	—
リース債務の返済による支出	△700	△3,867
配当金の支払額	△52,230	△129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△252,181	△209,336
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△323,750	△249,693
現金及び現金同等物の期首残高	1,338,282	1,374,039
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,014,531	1,124,345

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。